

教えられるところが多い。とくにゴエルロ計画にかんする第3篇では、国民経済の最初の計画化のもっとも重要な段階の形態と方法、電化計画がどのようにして作成され、どうして実現されたか、そのさいレーニンの計画に反対したトロツキーの「経済復興」計画や俗物的「リアリズム」と評されたルイコフなどの反対意見もかかっている。また社会主義のもとでの計画化と資本主義的「計画」との相異が、抽象的な問題としてではなく、現実の問題、実践をとおしてあきらかにされていることは、この書の内容を豊富にしている。

「社会主義への道」の多様性についての論義がさかんなおり、当時のソヴェト経済の研究、とくに工業や農業の国有化の過程の研究は、たんにソヴェト経済の歴史として興味があるだけではなく、実践のうえでも理論のうえでも up-to-date な意義をもっている。この点でも本書はまた、われわれに多くの材料を提供してくれる。

さきにのべたように、計画化についての理論的分析がすくなく、国民経済の破壊と危機からたちなおった「奇跡」が「共産党の指導」や「勤労者の創意」ということでかたづけられているきらいがないでもない。とはいえ、当時の資料が皆無にちかいわれわれにとって、たんに当時のソヴェト経済の知識をうるためにだけでなく、さらに研究を深める手がかりとして、また革命以後のレーニンの著作を理解するために、その著作がかかれた客観的背景をしるうえでも本書の価値はひじょうに大きい。

(木原正雄)

J. ティンバーゲン

### 『経済政策—その原理と設計』

J. Tinbergen, *Economic Policy: principle and design*. Amsterdam, North-Holland Publishing Company. 1956, pp. 276.

本書は、「経済政策の計量的分析」というきわめて野心的な課題に関して、J. ティンバーゲンがここ数年にわたって着実に積み重ねてきた仕事<sup>1)</sup>をとりまとめたものであり、この分野における輝かしいパイオニア・ワーク

とあってよいと思われる。もともと著者ティンバーゲンは『景気変動の統計的検証<sup>2)</sup>』以来エコノメトリシアンとしてもすぐれたパイオニアの1人であるが、1945年以来オランダ中央計画局 Netherland Central Planning Bureau の長官という要職に在って(ただし最近退官した由)、具体的な政策問題の解決にそのエコノメリックスの手法を生かすことを執拗に試みており、本書はその経験が基盤となっているのである。しかも本書は、決して個別的・断片的な問題の寄せ集めではなくして、政策論としてもみごとに体系化されているのであり、その点があえてパイオニア・ワークとよびうる所以でもある。今後この分野の研究を進める研究者にとっては1つの出発点となり、現実の政策案を作成するポリシー・メーカーにとっては、1つの tool box の役割を果すであろう。

### I

経済政策のロジックに関しては、マックス・ウェーバー以来かのおびただしい議論があり、ウェーバーを抜け出すべく多くの苦闘が重ねられているが、ティンバーゲンの政策論は、本質的な方法論としては、古典的なウェーバーの技術的批判と根本的に異なるところはない。経済政策のロジックは、ティンバーゲンのタームによると、通常の経済政策のロジックを逆に (inverse) したものであり、経済分析における内生変数が政策模型では目的変数として所与となり、経済分析で所与とされる外生変数が政策模型では解かるべき手段変数となる、という構想であるが、これは本質的に、目的・手段の因果関係を顛倒 (Umkehrung) することによって択一的な政策手段の適合性を判断しようというウェーバーの技術的批判に他ならないのである。そしてこの方法論は、目的が固定的に与えられる場合ではなく伸縮的に与えられる場合には、極大化問題に変換されるのであるが、これもまた伝

[5] J. Tinbergen "On the Theory of Income Distribution," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 77 Heft 2. (1956), pp. 155—75.

[6] J. Tinbergen, & D. B. T. Schouten, "National Income Accounts as a Means of Currency Analysis." *International Economic papers*, No. 5. 1955. (Translated by J. Kahne, from "Die Anwendung des Nationalbudgets zur Beurteilung der Währungsfrage." *Wirtschaftsdienst*, 34: 4, 1954.)

なお本書出版後の論文として次のものがある。[7] J. Tinbergen, "Welfare Economics and Income Distribution." *American Economic Review*, vol. 47 No. 2, (May, 1957) pp. 490—503.

2) J. Tinbergen, *Statistical Testing of Business Cycle Theories*, 1—II. Geneva, 1939.

1) [1] J. Tinbergen, *Econometrics*. N. Y., 1951, pp. 161—192. Part IV "Economic Policy".

[2] ditto, *On the Theory of Economic Policy*. Amsterdam, 1952.

[3] ditto, *Centralization & Decentralization in Economic Policy*. Amsterdam, 1954.

[4] ditto, *International Economic Integration*. Amsterdam, 1954.

統的な厚生経済学<sup>3)</sup>の思考にほかならない<sup>3)</sup>。したがって、ティンバーゲンの苦心はもっぱら「計量化」という点にのみ注がれるといってもよいが、しかしその点だけでも、当然なざるべくしてなしえなかった領域への積極的な開拓であろう。

更に、ティンバーゲンは、本書において政策論を体系化しようと試みているために、そこには当然、制度的な変革のような根本的な政策問題も問題領域に含まれるのであるが、このような問題が果して上述の1つの方法論だけでカバーしうるかどうか、また、かゝる質的問題をもすべて計量的な基盤の上にのせうるかどうか、それが1つの問題である。すなわちティンバーゲンは、政策論を次の3つの段階に区別する。第1は、量的政策 quantitative policy であり、経済機構を不変とし政策手段の量的調節をはかることによって政策目的の達成をはかる段階である。ケインジアン<sup>4)</sup>のフィスカル・ポリシーはその典形であろう。第2は、質的政策 qualitative policy であり、物量統制あるいは価格機構の修正のごとき経済機構 structure の改造が試みられる。第3は、改革 reform であり、ここでは社会の根本的基盤 foundation の改革が考えられ、具体的には固有化・社会保証制度などが問題とされる。これら各段階の政策問題にたいして、それぞれその基礎となる計量的模型が考案され、本書にはティンバーゲンがこれまでに取扱ってきた20種の模型が収められている。そしてこれら諸模型のうち、本書においてとくに新たに提案されたものは、所得分配に関する模型と発展計画に関する模型である。そしてこれらは第2段階の質的政策と第3段階の改革に関する基礎模型として考えられたものであるが、むろんこれらの模型だけで、第2段階・第3段階の政策問題を全般的に取扱うことは不可能である。社会・経済組織は徐々に変化してゆくものであり、たんにその変革といっても、そこにはきわめて多数の方途がありうるから、この段階の政策問題を量的政策の場合のように体系的に取扱うことはもともと無理であって、ティンバーゲンとしても、本書では無理な体系化を試みず、アド・ホックな接近(すなわち、考えられる2つの方途が厚生水準に与える効果の比較という形で個別的に取扱ってゆく態度)をとって

おり、必ずしも全体がさきに述べた一つの方法論で貫かれているわけではないのである。そしてティンバーゲンが、例えば長期発展計画を問題とする際、投資計画という最も本質的な面に焦点をおいていることは、首肯しうる態度だと思われる。——アド・ホックな検討といっても、おのづと根本的ないくつかの問題にしばられるのである。

## II

「今日しばしばスローガンをもって取扱われている論争の若干を、科学的な議論の領域にもちこもうとする」ところの本書はたしかにその目的をかなりの程度達成したかに見える。しかし課題が重要かつ困難であるだけに、問題は解決せられたというよりは提出せられたと言ふべきであろうし、それだけに思いつきのコメントは避けたいと思うが、ここでは問題点だけを指摘しておきたい。問題は2つに類別される。第1は、政策判断の基礎となる計量的模型自体の検討であり、この点では考察すべき点が多い。ここでは内容的にふれるスペースに恵まれていないが、本書において従来の短期的性格からの脱却が試みられ、長期発展計画をも取扱いうるような模型が考えられていることに注意すべきであろう。従来、ティンバーゲンの試みるような計量的な政策論が本領を発揮しうるのは、主として短期的な調整政策であり、長期発展計画のごときを取扱うことは無理なのではないか、という憶測がなされた。たしかに、最初の書物 *On the Theory of Economic Policy* においてはそうであったが、本書に至っては、かなり問題に迫ってきており、かゝる憶測はぬぐい去るべきである、と言ってよいと思う。

第2は、目的・手段の選定、およびその適合性の判断という政策論プロパーの問題であり、なにかんづく目的の設立に関する問題である。いうまでもなくこれは厚生経済学の根本的な問題領域であり、ティンバーゲンがどのような立場をとっているか、そこに関心が寄せられるのであるが、彼は厚生経済学の議論にはあまりとらわれずに、端的に具体的な目的(例えば完全雇用、国際収支均衡のように)を設立してゆくという態度をとっている。むろん厚生経済学においてもこの点は、目的の設立が結局は主観的判断に依存し、ただその仮説性をエクस्पlicitに示しさえすればよい、という見解において議論ずみの点でもあろうが<sup>4)</sup>、なおその仮説目的の現実性という点に関して、アロー(K. J. Arrow)のような接近<sup>5)</sup>が問題となるのであるが、ティンバーゲンは、社会的評

3) J. S. Chipman はティンバーゲンの仕事を評して、「ティンバーゲン氏は厚生経済学に対して実践的な廻向(a new practical turn)を準備したのである」と述べているが、適切な評言であろう。J. S. Chipman の *On the Theory of Economic Policy* にたいする Book Review. *Review of Economics and Statistics*, vol. 36, no. 3, (Aug. 1954) p. 345.

4) 例えば, I. M. D. Little, *A Critique of Welfare Economics*. Oxford, 1950, p. 105 参照

5) K. J. Arrow, *Social Choice and Individual Values*. N. Y., 1950.



価が個人的評価から導き出されるか否か、というような問題設定をはじめから疑問視しているのである。それは、現に両者の乖離の幅が大きく、また、個人の厚生関数に関するわれわれの知識は制限されているゆえに、政策者の評価関数を出発点にした方がよいという理由からである。この点は、日本の5ヵ年計画のような場合を考えてみても実際的な理由としてはたしかに首肯しうるし、現にオランダの計画案を作成せねばならなかったティンバーゲンのつぶやきとしてはよく理解しうるのであるが、厚生経済学の議論にほとんど言及がない点は、ティンバーゲンほどのすぐれた経済学者の仕事としてはいささか疑問であろう<sup>6)</sup>。

### III

経済政策を数値的に計量的な基礎のうえに確立しようとする試みは、言いうるならば現代の経済学に対する最大のチャレンジでもあろう。経験科学としての限界を守りながらこれを逐行しうるとすれば、それはすばらしいことにちがいない。しかしこの冒険に進み入ったものは、問題の困難性に当惑し、なんらかの傷をうけずには還れないであろう。性急な試みは失望を招くだけである。がしかし、現実の経済は容赦なく矛盾を積み重ねてゆくのであるから、各研究者はみずからの実験結果を同行者に報告し、限界状態に身をおいて敢えて発言する勇気を持つ必要がある。ティンバーゲンのアプローチにも、むろん、数々の限界があろう。しかし最近数年におけるティンバーゲンの執拗な追求は着々とその限界を押し広げているのであって、われわれはティンバーゲンのその努力に長敬の念を感じざるをえない。日本経済の持つ課題がオランダに比してより困難なことをかえりみると、われわれは、わが国において「経済政策の計量的分析」に関し深く鋭い研究が続出し、共同の討議が重ねられてゆくことを切望せざるをえない。そしてかつてシュンペーターがつぶやいたところの「未だいかんとも暫定的か

6) このことはゲームの理論に対する態度にも言える。クラインも指摘していることではあるが、政策者が複数の場合の評価の分析において、両者の交渉をとりあげる際、ゲームの理論によって有効に解かるべき問題があると思われるが、ティンバーゲンはゲームの理論には一言もふれていない。(cf. L. R. Klein の *Centralization and Decentralization in Economic Policy*, 1952. にたいする Book Review. *The Economic Review*. May 1954, pp. 133—4.)

7) J. A. Schumpeter, "The American Economy in the Interwar Period. The Decade of the Twenties." *American Economic Review*, vol. 36, No. 2 May 1946.

つ脆弱な理論構造を用い、それを現状の診断・予測・勧告などにあせって無責任に適用することは、現存の段階ではいたずらにただ誤謬を重ねるのみであり、また同時に、この先駆的な仕事に瑕をつける結果だけしかもたらさないであろう<sup>7)</sup>」という言葉は、もはやティンバーゲンに向けて言われるべき言葉ではなくして、われわれ自身につきつけるべき言葉である。(今井賢一)

C. N. ヴァキール, P. R. ブラーマナンド

### 『経済発展のための計画』

C. N. Vakil and P. R. Brahma-nand; *Planning for an Expanding Economy*. Bombay, Vora & Co., 1956, pp. xxx, 404.

本書は2人のインド(ボンベイ大学)の経済学者の手になるものであって、後進国における経済発展の計画理論を展開したものである。先進国の経済理論を無批判に後進国の経済計画に適用することは不適切であるばかりか極めて危険であり、後進国の計画はそれみずからの理論をもって出発しなければならない。これが本書を貫く強烈な問題意識である。ここで先進国の理論というのはケインズ以後の発展理論の体系を指すのであるが、著者はその批判を通じて後進国問題への「新しい接近」を提出したと自負し、この接近と先進国の理論とは全く相容れない性質のものであると主張している。発展理論の分野において後進国の問題が提起されて以来、ひとびとの期待はなんらかの意味の新しい理論領域の開拓にあったはずであるが、そのような成果は、後進国の現状認識の上に立って従来の理論から脱却しようとする苦闘を通じてのみえられるものであろう。したがってこのような場合、表現に若干の誇張があってもやむをえないし、分析に端麗さを欠くことがあっても許さねばならない。

本書は「後進国における蓄積・雇用および技術進歩」という副題をもつが、内容は2つの編に分れている。第1編は“The Critique”, 第2編は“The Alternative”である。インドは現在第2次5ヵ年計画(1955—56年から1960—61年まで)を実施しているが、これは全く先進国の経済理論に立脚したものであった。第1編はこの詳細な批判であって、そこに含まれる論理的・統計的矛盾を指摘し、先進国の方法論をもってはインドの経済発展は不可能であると論ずる。そこで経済計画の基礎として、先進国の理論にとって代わる新しい理論が必要となり、第2編はこのような経済発展理論の一般的な展開にあてられている。

最初に本書の基本的な考え方を伝えておくのが便利で